

令和5年度ごみ量について

◆表1◆

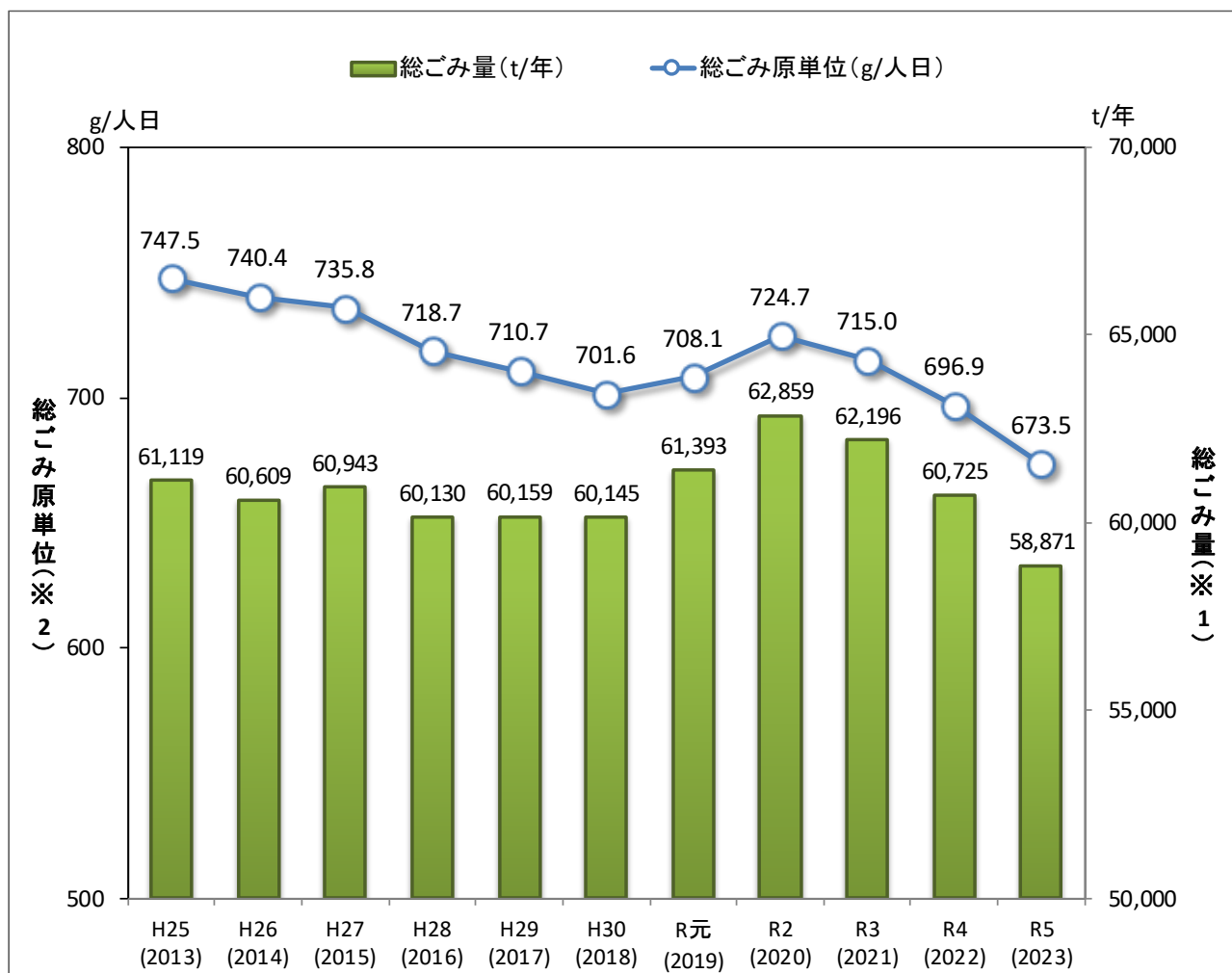
項目	令和5年度実績	令和4年度実績	増減	一般廃棄物処理基本計画(第3次)R12年度計画目標・参考指標
人口(10/1基準)	238,820人	238,713人	107人	242,079人
総排出量	58,871トン	60,725トン	▲1,854トン	—
総ごみ原単位	673.5g/人日	696.9g/人日	▲23.4g/人日	688g/人日(目標)
最終処分量	0	0	—	0(目標)
家庭系ごみ原単位	359.2g/人日	373.0g/人日	▲13.8g/人日	366g/人日(参考)
事業系ごみ量	7,868トン	7,748トン	121トン	7,790トン(参考)
総資源化率	40.0%※速報値	40.8%	▲0.8ポイント	42.1%(参考)

◆表2◆

*単位:トン

項目		令和5年度実績	令和4年度実績	増減	増減率
可燃ごみ	家庭系	26,404	27,227	▲822	▲3.0%
	事業系	7,868	7,748	121	1.6%
	小計 A	34,273	34,974	▲701	▲2.0%
不燃ごみ等	不燃ごみ	2,951	3,101	▲151	▲4.9%
	有害ごみ	80	83	▲3	▲4.2%
	小計 B	3,030	3,184	▲154	▲4.8%
粗大ごみ	可燃性粗大	1,138	1,224	▲86	▲7.0%
	不燃性粗大	406	427	▲21	▲4.8%
	粗大資源	417	437	▲20	▲4.5%
	小計 C	1,961	2,087	▲126	▲6.1%
資源物	古紙類	8,180	8,650	▲469	▲5.4%
	古布類	1,093	1,176	▲83	▲7.0%
	びん	1,712	1,782	▲70	▲3.9%
	缶	570	601	▲31	▲5.1%
	牛乳パック	20	21	▲1	▲4.8%
	ペットボトル	1,030	1,002	28	2.8%
	容器包装プラスチック	3,907	4,045	▲138	▲3.4%
	小型家電	5	5	▲0	▲3.2%
小計 D	16,517	17,281	▲764	▲4.4%	
収集ごみ量 E=(A+B+C+D)	55,781	57,527	▲1,745	▲3.0%	
集団回収 F	3,089	3,198	▲109	▲3.4%	
合計(総ごみ量 E+F)	58,871	60,725	▲1,854	▲3.1%	

1 総ごみ量の推移



※1 総ごみ量：家庭系ごみ＋事業系可燃ごみ＋資源物（集団回収を含む）

※2 総ごみ原単位：総ごみ量÷人口÷年間日数

令和5年度の「総ごみ量」は58,871トンで、前年度と比べて1,854トン（▲3.1%）の大幅な減少となりました。

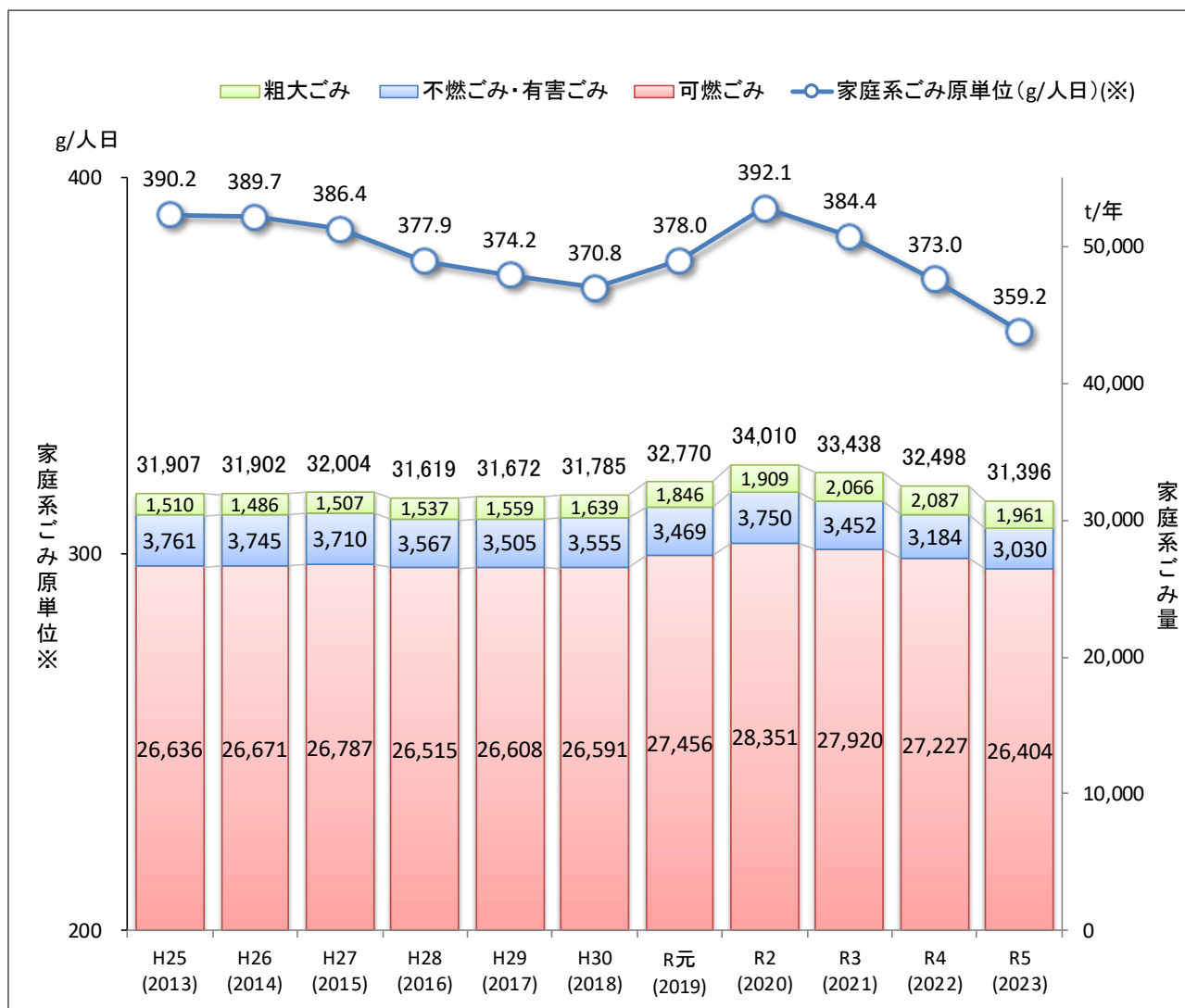
「総ごみ原単位」も、673.5g/人日、前年度比で23.4g/人日（▲3.4%）の減少となっています。

前ページに掲載の対前年度の増減量をまとめると、

- 家庭系ごみ（可燃・不燃・粗大）：▲1,103トン減
- 事業系可燃ごみ：+121トン増
- 資源物・集団回収：▲873トン減

となり、事業系ごみが増加したものの、家庭系ごみの減少が、総ごみ量の減少に大きく寄与したことが分かります。

(1) 家庭系ごみ量の推移



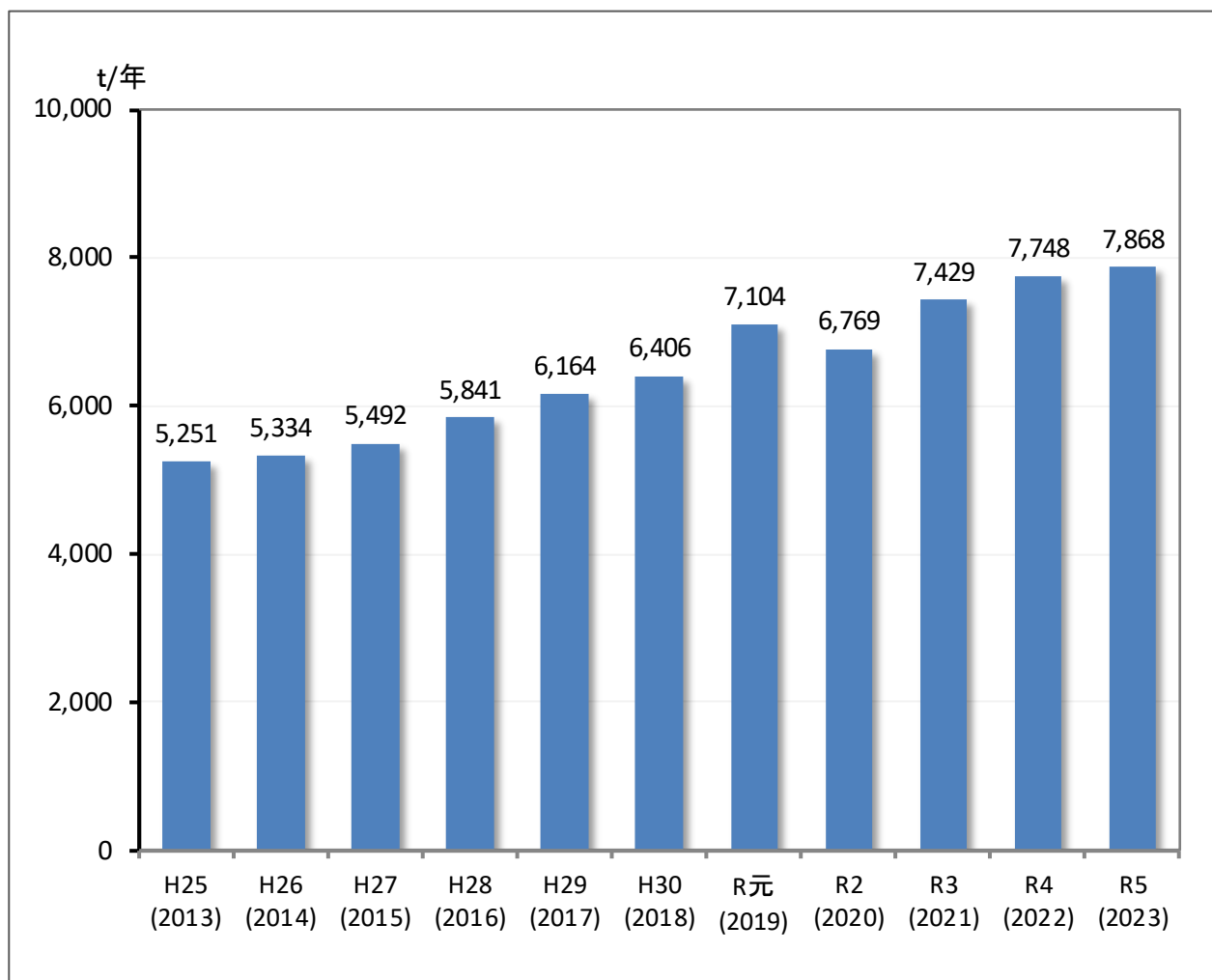
※ 家庭系ごみ原単位：家庭系ごみ（可燃,不燃,有害,粗大）÷人口÷年間日数
 ＊事業系可燃ごみや資源物は除きます

令和 5 年度の「家庭系ごみ排出量」は 31,396 トンで、前年度より 1,103 トン（▲3.4%）減少し、総ごみ量の減少に大きく寄与しました。

「家庭系ごみ原単位（市民 1 人 1 日当たりの排出量）」は、▲3.7% 減の 359.2g/人日でした。

歴史的な円安の影響などを背景に物価の高騰が続いている状況から、市民の節約志向が高まり、ごみの減少にも影響している可能性が考えられます。

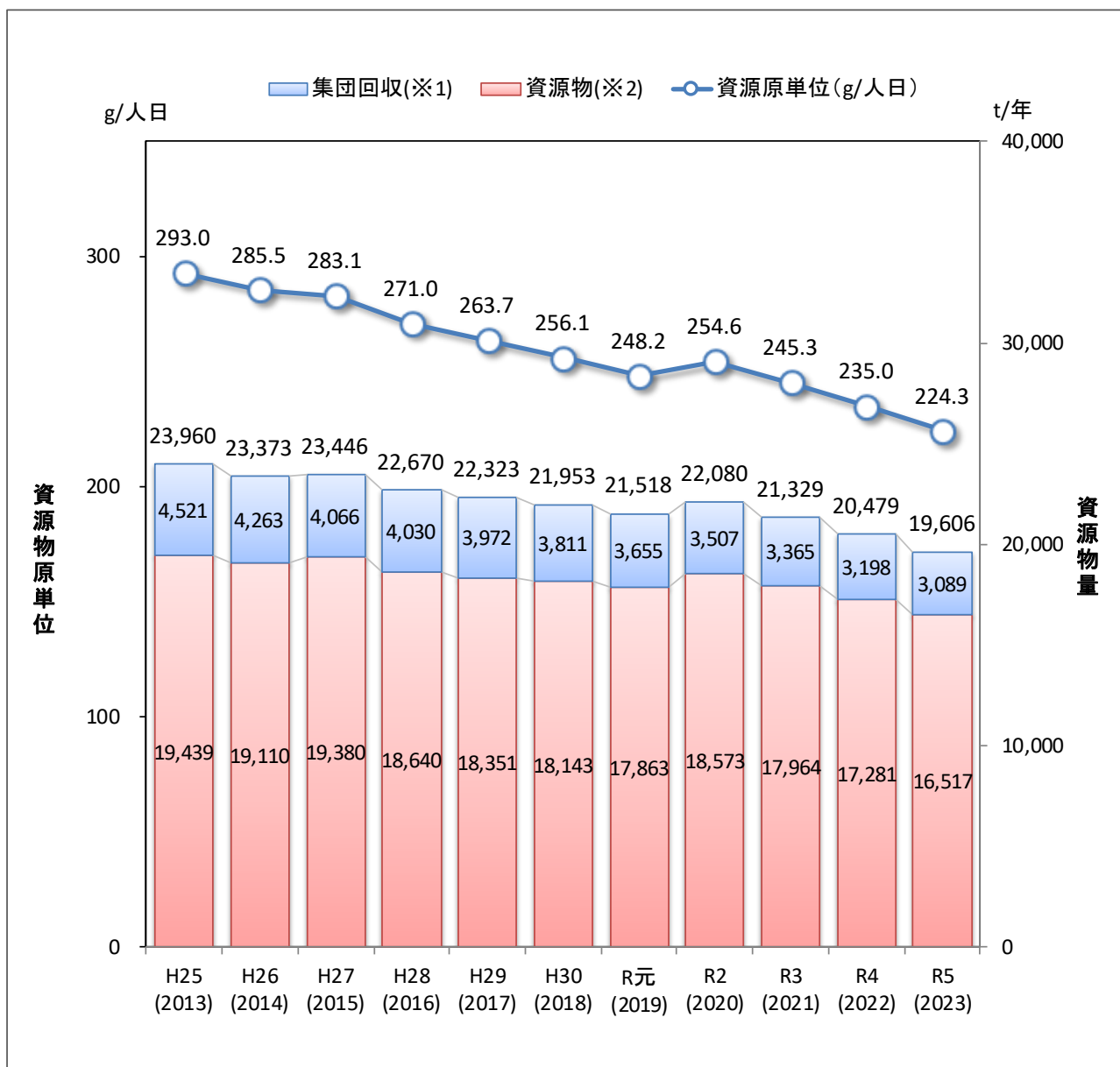
(2) 事業系可燃ごみ量の推移



※事業系可燃ごみ量：清掃工場に持ち込まれた事業系の可燃ごみ量

令和 5 年度の「事業系可燃ごみ量」は 7,868 トン、対前年度で 121 トン (+1.6%) の増加となりました。コロナ禍における事業活動への影響が徐々に緩和される中で、令和 3 年度は 9.7%、令和 4 年度は 4.3% と大幅な増加傾向が続いていましたが、伸び率は落ち着きつつあります。

(3) 資源物・集団回収量の推移



※1 集団回収：子ども会や自治会など市民団体が回収した資源

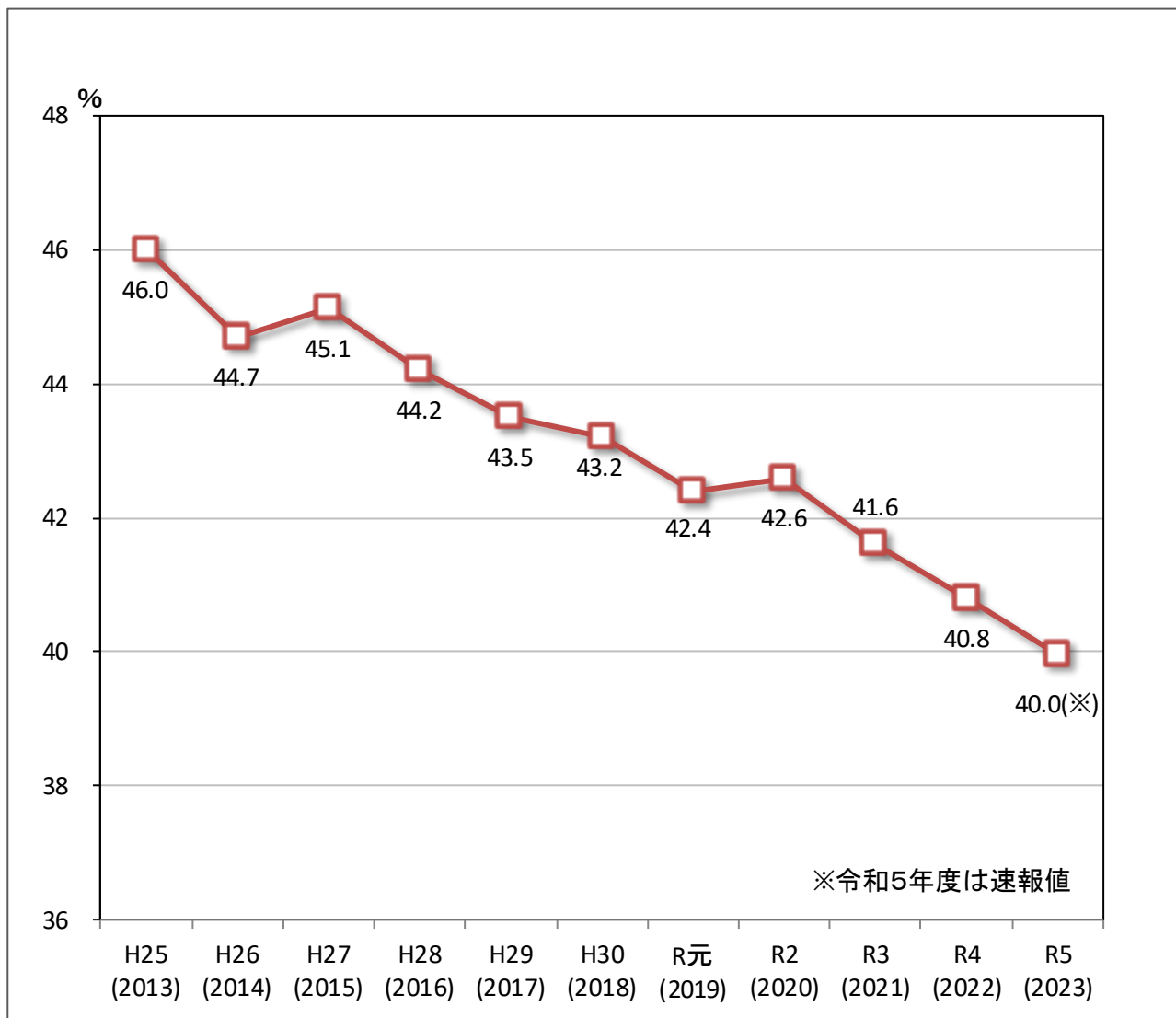
※2 資源物：行政が分別収集した資源

令和5年度の「資源物・集団回収量」は、前年度から873トン減（前年度比▲4.3%減）の19,606トンとなりました。

中でも、古紙類の減少が大きくなっております。

「原単位（1人1日当たりの量）」も、前年度比▲4.6%減の224.3g/人日となっており、減少傾向が一層進んでいます。

2 総資源化率の推移



総資源化率 = (資源物収集量 + 中間処理施設資源化量* + 集団回収量) ÷ 総ごみ量

* 粗大ごみからの金属回収や焼却灰のエコセメント化を含む

前年度より総ごみ量が減少した一方、その減少割合以上に資源物全般の排出量の減少割合が大きくなったことにより、令和5年度の「総資源化率」は、40.0%で、前年度から0.8ポイント低下しました。

※令和5年度の総資源化率は速報値です。